

大日本スクリーン製造株式会社 2012年3月期 第2四半期 決算説明会

2011年11月8日

取締役社長 COO 橋本 正博

本日のアジェンダ

- ・2012年3月期 第2四半期連結業績 結果と分析
- ・事業環境
- ・2012年3月期 通期連結業績予想
- ・中期3カ年経営計画について

資料取り扱い上の注意

- ・本資料および口頭にて提供する将来の当社業績見通しは、直近で知り得る情報をもとに作成したものであります。しかしながら、世界経済やエレクトロニクス業界の技術変化、半導体・フラットパネルの市況など、当社を取り巻く事業環境は急速に変化いたします。つきましては、今後当社の業績見通しが本資料と異なる可能性もございますので、ご了承願います。
- ・本資料に記載しております数字につきましては、単位未満切捨てで処理しております。比率は百万円単位で計算した結果を四捨五入して処理しております。

橋本でございます。

本日は、

- ・2012年3月期 第2四半期業績
 - ・事業環境
 - ・2012年3月期 通期業績予想修正
 - ・「中期3カ年経営計画」の概要 およびその進捗状況
- につきまして、ご説明させていただきます。

注：各事業セグメントは文中では以下の略号にて表現しています。

- ・SE (半導体機器事業、以下 SE) セグメント
 - ・FE (FPD機器事業、以下 FE)セグメント
 - ・MP (メディアアットプレジジョンテクノロジー事業、以下 MP)セグメント
- >>MT部門 (印刷関連機器、以下 MT)
- >>PE部門 (プリント配線板関連機器、以下 PE)

2Q 連結業績結果

2012年3月期 2Q 連結業績結果

(単位：億円)	2011年3月期 実績					2012年3月期				
	1Q	2Q	累計	3Q	4Q	実績			8/9予想	差額
						1Q	2Q	累計	累計	累計
売上高	514	589	1,104	662	783	645	584	1,230	1,320	▲ 90
SE	327	365	692	495	554	482	361	844	935	▲ 90
FE	82	92	174	61	90	51	93	144	137	7
MP	103	130	233	103	135	110	128	238	245	▲ 6
印刷関連機器 (MT)	89	106	196	92	116	95	114	209	214	▲ 4
プリント配線板関連機器 (PE)	13	23	37	11	19	14	14	28	31	▲ 3
その他(外部売上のみ)	1	1	3	1	1	1	1	3	3	0
営業利益	46	63	110	75	81	62	27	90	105	▲ 15
SE	49	61	110	88	81	68	24	93	-	-
FE	6	0	6	▲ 5	▲ 0	▲ 7	▲ 3	▲ 10	-	-
MP	▲ 9	1	▲ 7	▲ 8	2	2	8	10	-	-
その他および調整額	▲ 0	0	0	1	▲ 2	▲ 1	▲ 1	▲ 3	-	-
経常利益	46	63	109	74	80	60	27	88	100	▲ 11
純利益	38	57	95	77	83	47	18	65	90	▲ 24

SEは半導体機器事業、FEはFPD機器事業、MPはメディアアンドプレジジョンテクノロジー事業を示す。

当第2四半期（3ヵ月間）は、

売上高： 584億円

営業利益： 27億円

経常利益： 27億円

四半期純利益： 18億円となりました。

売上につきましては、半導体メーカーの設備投資計画の変更により、SEの売上が予想より減少したことなどにより、8月9日発表予想を90億円下回りました。

また、営業利益につきましても、売上の未達に伴い、予想を15億円下回りました。

営業外損益におきましては、京都市内にある久世工場の土地売却に伴う固定資産売却益を計上しました。

また、特別損失におきまして、株価下落に伴う投資有価証券評価損が、第1四半期に続いて発生しました。

2012年3月期 2Q 連結業績分析

売上高

1Q実績645億円 ・ 2Q実績 584億円 (前四半期比: 60億円減少)

(単位: 億円)

セグメント	1Q実績	2Q実績	差額	差異のポイント
SE	482	361	▲120	ファンドリーの投資急減速。洗浄装置、エタペロパ-ともに減少
FE	51	93	42	中国向けG8が増加。エタペロパ-、ウエト処理装置ともに増加
MP	110	128	17	
MT	95	114	18	CTP、PODともに増加
PE	14	14	▲0	韓国、台湾向けは増加したが、国内投資が減少

営業利益

1Q実績62億円 ・ 2Q実績 27億円 (前四半期比: 34億円減少)

(単位: 億円)

セグメント	1Q実績	2Q実績	差額	差異のポイント
SE	68	24	▲44	売上減少に伴い減益
FE	▲7	▲3	3	売上は増加したが、収益性が低い案件
MP	2	8	6	売上増加およびプロダクトミックスの好転

4

DAIIPPON SCREEN MFG CO. LTD

次に、各セグメントにつきまして、第1四半期と比較してご説明いたします。

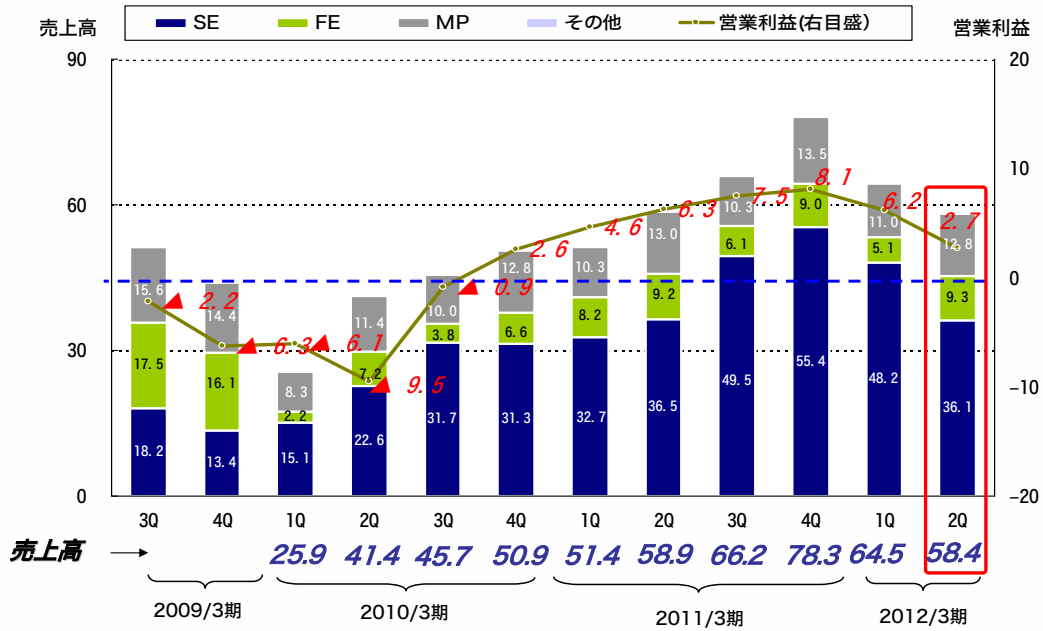
SEセグメントにつきましては、NANDフラッシュメモリー向けやDRAM向けの売上は第1四半期と同水準で推移しましたが、主にファンドリーが設備投資を急減速したことにより、売上が120億円減少しました。営業利益は、売上の落ち込みにより、第1四半期に比べて、44億円減少しました。

FEセグメントにつきましては、第1四半期からのスライド案件などもあり、売上は大幅に増加しました。中国向けのG8装置が売上の大半を占めました。

営業利益につきましては、売上の増加に伴い、赤字幅は縮小しましたが、黒字転換には至りませんでした。

MPセグメントにつきましては、CTP、PODともに第1四半期に比べて売上を伸ばすことができました。特に、PODに関しましては、第1四半期同様、北米向けが堅調に推移しました。営業利益では、円高の逆風はありましたが、前期から取り組んできた収益構造改革の効果に加え、売上の増加やプロダクトミックスの影響などにより営業利益が増加しました。

売上高・営業利益 四半期推移 (連結)

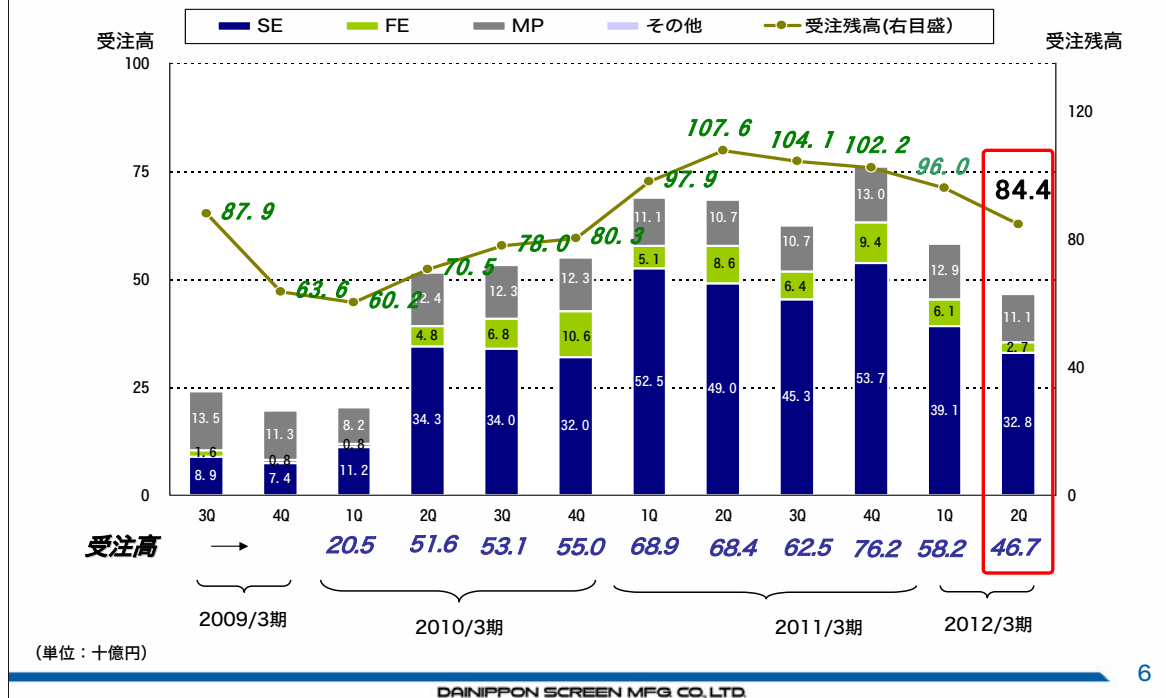


(単位: 十億円)

これは、全社の売上高と営業利益を示したグラフですが、各セグメントでご説明しましたとおり、第1四半期に比べますと、売上高は、FE、MPは増加しましたが、主力のSEが大幅に減少しました。

また、営業利益につきましては、コストダウン、経費削減活動は継続したものの、大幅な売上減少を吸収できず、この折れ線グラフが示すように、減益となりました。

受注高・受注残高 四半期推移 (連結)



このグラフは四半期ごとの受注高・受注残高をセグメント別に表したものです。第2四半期の受注額は、全社で467億円となりました。

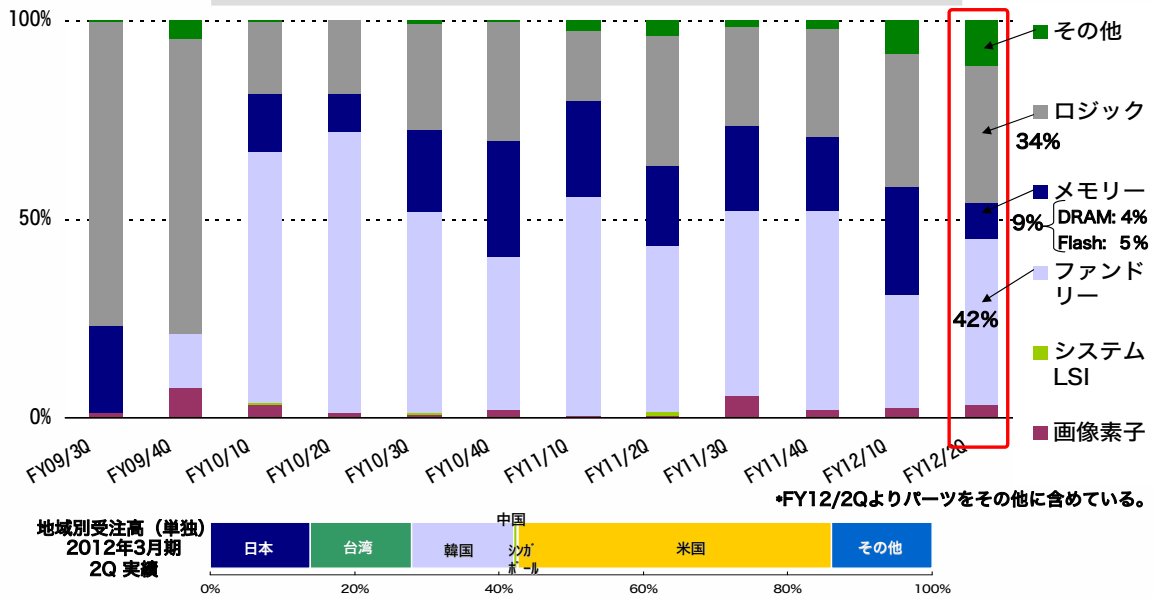
SEは、微細化投資におきましては回復してきましたが、量産投資が低調に推移したため、当第2四半期の受注高は328億円と、第1四半期に比べて16%下落しました。また、FEにおきましては、第2四半期に発注が予定されていた案件の投資決定が遅れるなど、予想を大きく下回り、27億円となりました。

MPにおきましては、印刷関連機器は、CTPなどが国内で堅調でしたが、プリント配線板関連機器が第1四半期に比べて減少しました。その結果、MPセグメントの受注高は111億円となりました。

これらの結果、2011年9月末の受注残高は844億円と、6月末に比べて115億円減少しました。

<SEセグメント> デバイス分類別受注比率 四半期推移 (単独)

>2Q受注高 : 328 億円 (連結)



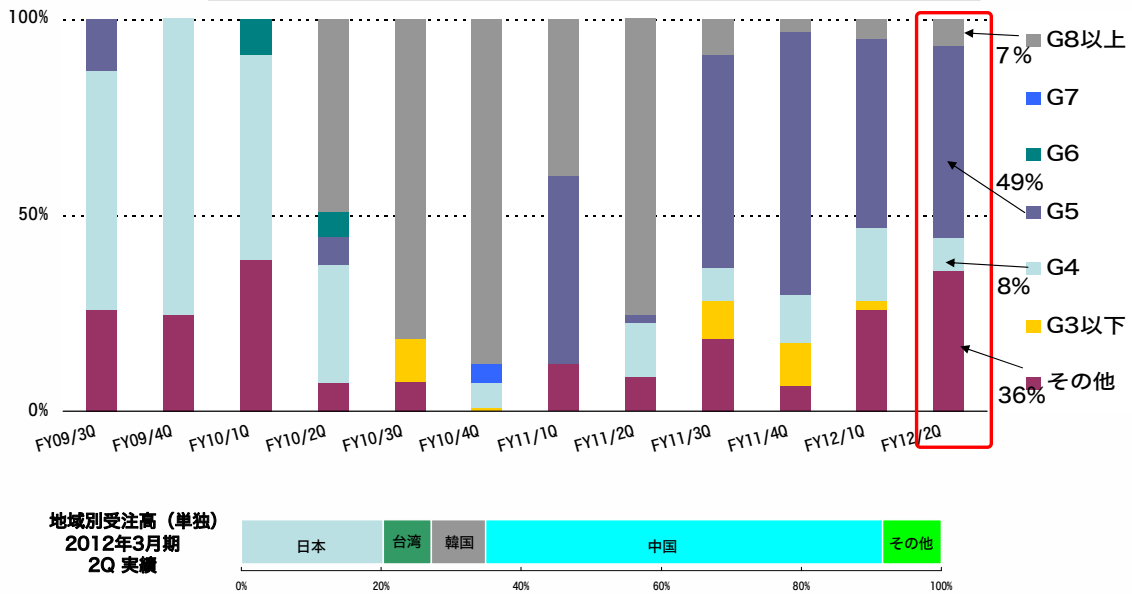
次に、SEセグメントにおけるデバイス別の受注比率をご説明いたします。

当第2四半期は、第1四半期に減少したファンドリーが、微細化投資を加速し、比率が増加しました。一方、メモリーにおきましては、DRAMが低調に推移し、NANDに関しましては第1四半期に比べて減少しました。ロジックに関しましては、予想は下回りましたが、概ね堅調に推移しました。

なお、2012年3月期の第3四半期受注見通しにつきましては、微細化への投資が引き続き見込まれますことから、第2四半期に比べて増加すると予想しております。

<FEセグメント> 世代別受注比率 四半期推移 (単独)

> 2Q受注高 : 27 億円 (連結)



FEセグメントの受注に関しましては、第2四半期は、全般的に非常に低調でした。テレビ向け大型ガラス基板対応装置の受注はほとんどなく、中小型向けも発注の谷間となり、少額の受注に止まりました。

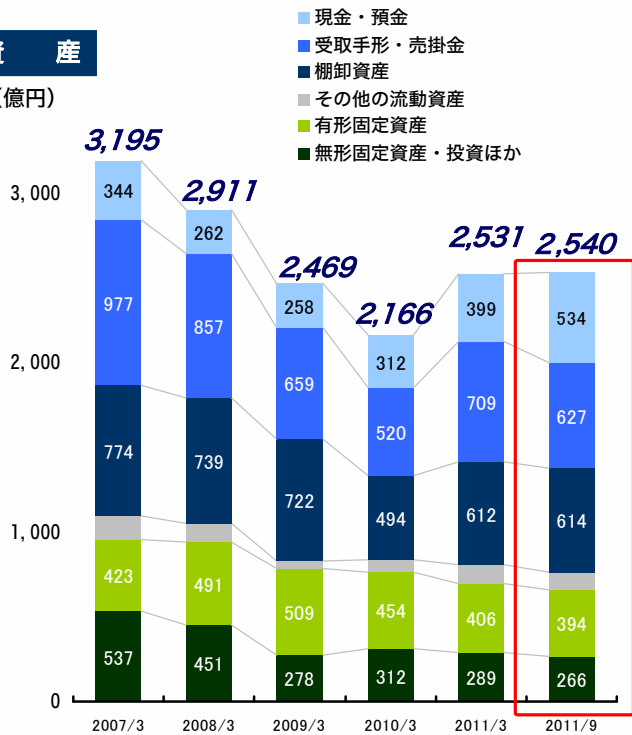
なお、グラフ中の「その他」の内容は、主に計測機器や有機EL製造装置で、比率が増加していますが、これは全体の受注額が減少したことによるものです。

2012年3月期の第3四半期の受注見通しに関しましては、中小型の商談などにより、若干の増加を予想しております。

貸借対照表 (連結)

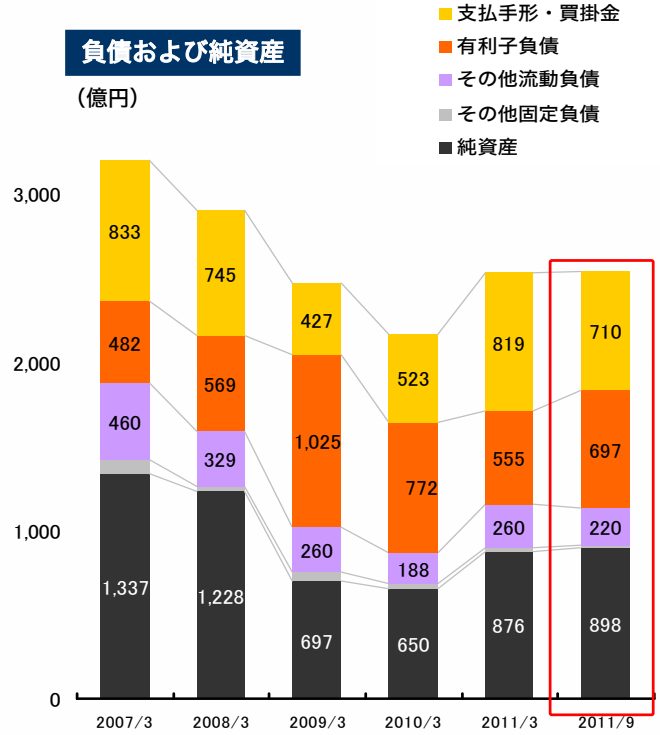
資 産

(億円)



負債および純資産

(億円)



自己資本比率 34.4% (2011/3) → 35.2% (2011/9)

DAIPPON SCREEN MFG. CO., LTD.

9

次に貸借対照表につきましてご説明いたします。

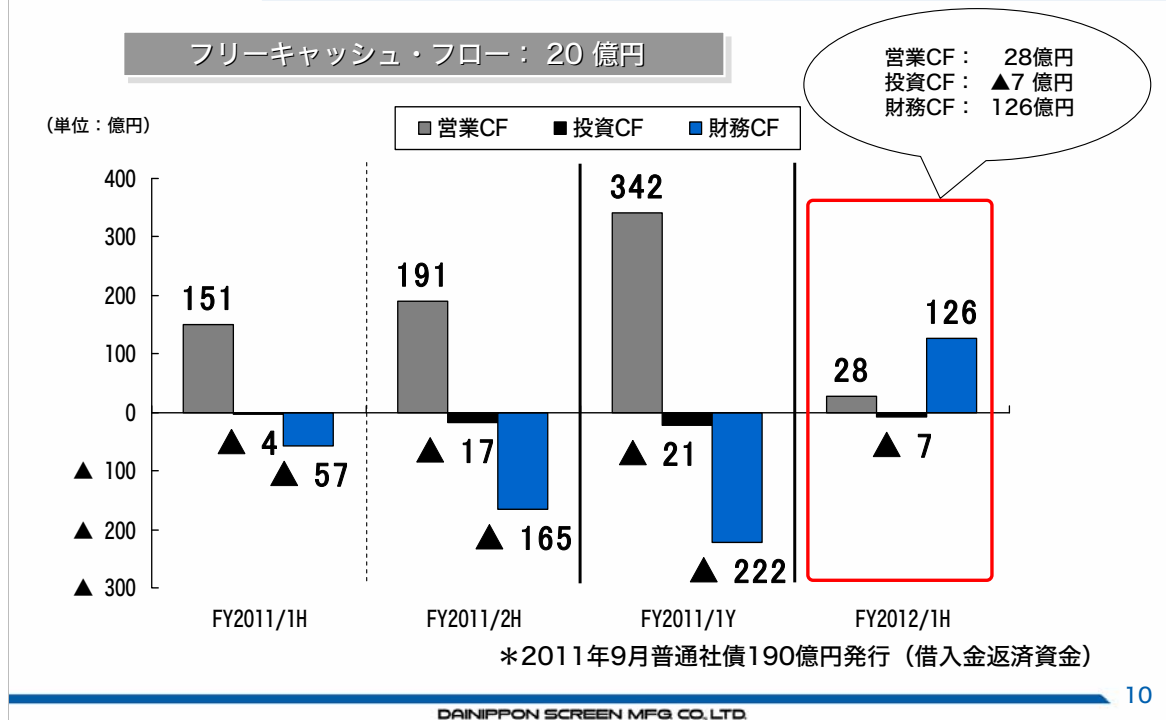
資産の部におきましては、前期末に比べて売上の減少により売上債権が減少しましたが、9月に発行しました普通社債190億円により、現金・預金が増加しました。これらにより資産合計は前期末に比べて9億円増加し、2,540億円となりました。

負債の部におきましては、社債の発行により有利子負債が増加しましたが、仕入債務が減少し、負債合計は1,642億円と、前期末に比べて12億円減少しました。

純資産の部では、配当金の支払いの一方で、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加しました。また、保有株式の時価下落および円高により、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定がそれぞれ減少しました。この結果、純資産合計は、898億円と前期末に比べ22億円増加しました。

また、第2四半期末の自己資本比率は、前期末の34.4%から0.8ポイント改善し35.2%となりました。

キャッシュ・フロー（連結）



次に上期のキャッシュ・フローの状況です。

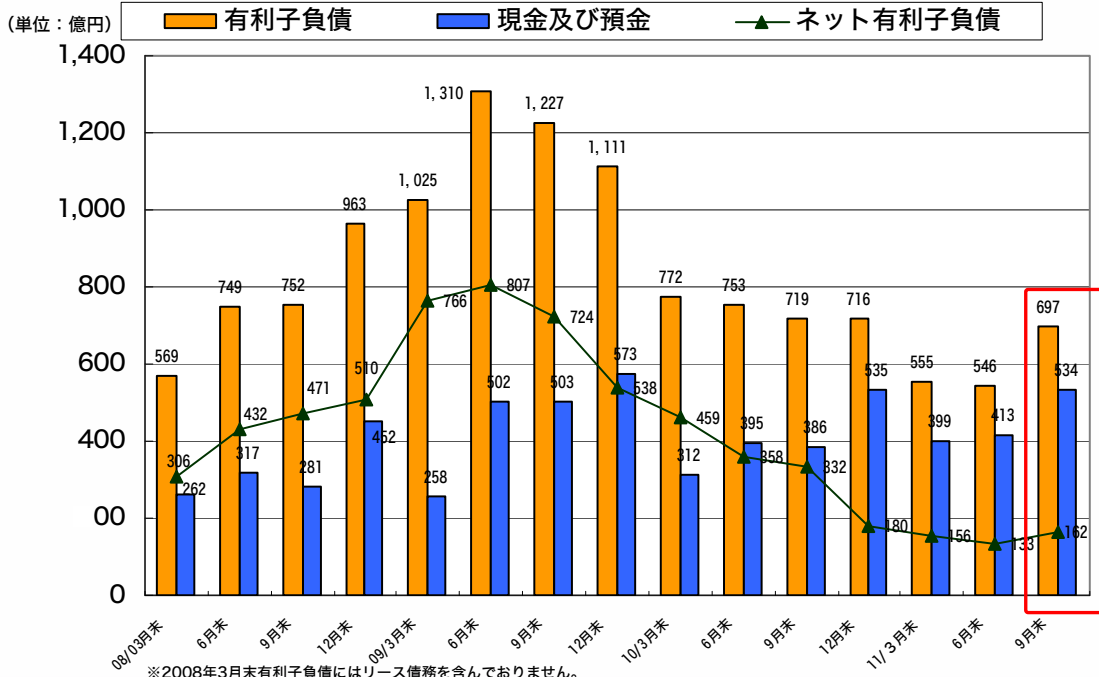
営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権の減少などの収入項目が、仕入債務の減少、たな卸資産の増加、法人税等の支払いなどの支出項目を上回り、28億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、土地等の有形固定資産を売却した一方で、有形固定資産の取得や子会社株式の取得を行なった結果、7億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いやリース債務、長期借入金の返済の一方で、190億円の社債発行を行ったことなどにより、126億円の収入となりました。

以上の結果、当第2四半期におけるフリーキャッシュ・フローは20億円となりました。

有利子負債推移(連結)



これらキャッシュ・フローにより、当第2四半期末の現金及び預金は534億円となりました。

有利子負債（697億円）から現金及び預金（534億円）を除いたネット有利子負債は、162億円となりました。

引き続きキャッシュ・フローを捻出し、さらなる有利子負債の圧縮に努力してまいります。

事業関連

続きまして、セグメント別事業環境について説明いたします。

SE

2Q総括

- ・多くの半導体メーカーは設備投資に対して慎重姿勢
→ 第1四半期比、売上・受注ともに減少
- ・後半から、ファンドリーにおいては最先端ラインへの投資再開、加速の動き
→ ファンドリーに関しては、第1四半期比、受注が増加に転じる
- ・洗浄装置、コーターデベロッパーとも主要顧客の投資計画変更により第1四半期比、売上減少
- ・SU-3200の売上は着実に増加

3Q以降の展望

- ・ロジック、ファンドリーにおいて微細化投資が牽引し、受注は増加を予想
- ・NANDメーカーは投資継続するも、DRAMメーカーの量産投資は低調
- ・新製品、新技術への研究開発は継続

まずはSEセグメントです。

当第2四半期におきましては、半導体メーカーの多くは、在庫調整による設備稼働率の低下で、投資を抑制しましたが、後半頃から、ファンドリーにおきまして微細化投資を再開、加速する動きも見え始めました。

その結果、当社の受注につきましては、第1四半期に比べ、メモリーは減少しましたが、ファンドリーは増加しました。

売上面では、洗浄装置、コーターデベロッパーの売上は、第1四半期を下回りました。その中でも、枚葉式洗浄装置「SU-3200」に関しましては、第1四半期に比べて売上を伸ばすことができました。

今後の展望につきましては、マクロ経済の悪化が懸念されますが、ファンドリーにおける微細化投資は今後も継続されるものと考えております。このような状況におきまして、枚葉式洗浄装置の重要性がますます高まり、当社では高評価を得ている「SU-3200」の引き合いは増加すると期待しております。

また、市場シェア伸長、事業領域拡大に向け、研究開発を継続してまいります。

FE

2Q総括

- ・中国でのテレビ用大型基板用装置搬入は予定通り進行
- ・新規のテレビ用大型基板向け投資は凍結
- ・投資判断の遅れにより、受注は低調に推移

3Q以降の展望

- ・4Qまで中国でのテレビ用大型基板用装置搬入継続
- ・LTPS、OLED商談は継続。ただし、投資額はテレビ用に比べて1件当たり少額
- ・収益構造改革計画を策定、10月1日から実施
 - 新規事業分野を分離し、固定費削減
 - 既存事業分野においても、人員を他部門へシフト
 - 既存事業分野で、中国調達拡大、基本設計から見直しなどによりコスト削減の徹底

次にFEセグメントにつきましては、テレビ用の大型ガラス基板対応の設備投資に関しまして、現在中国で2件の搬入が進行していますが、新規計画に関しましては、しばらく時間を要すると思われまます。

また、中小型パネルの投資に関しましては、低温ポリシリコン向けや有機EL向けの投資は堅調に推移するものと思われまますが、これらは1件当りの規模が小さく、大型基板サイズの投資の落ち込みをカバーできるほどではありません。

このような厳しい状況におきまして、FE事業では収益構造改革計画を策定し、2011年10月1日から実行に移しております。

具体的には、

一つ目として、会社全体として注力すべき新規事業分野である太陽電池製造機器やリチウム電池関連に関しましては、開発を加速させるため、FE事業から切り離し、個別組織として「エネルギー技術開発推進センター」を設立しました。これにより、当該事業では人件費や研究開発費などの固定費が軽減されることとなりました。

2つ目として、液晶機器、有機EL機器、計測機器の既存事業分野において、他部門へ人員異動させ、固定費を軽減させます。

3つ目として、既存事業分野において、中国調達の一層の促進や、VE活動など設計変更を行い、変動費率を引き下げていきます。

これらにより、FE事業の収益構造の改善を目指してまいります。

MP

2Q総括

【MT】

- ・PODは海外市場を中心に売上伸長
- ・CTPは新製品効果で国内が堅調
- ・収益構造改革計画が奏功、収益改善
- ・東京・門前仲町にPODショールームを開設
コンプリートソリューションを提示し、他社との差別化
- ・中国（杭州）でのCTP生産工場の増床工事完成

【PE】

- ・電子部品の需要鈍化で投資がスローダウン

3Q以降の展望

【MT】

- ・PODの堅調は今後も継続
- ・海外調達の推進、中国生産ヘシフト等によりコストダウン
- ・欧州においてPOD販売に適した体制を構築

【PE】

- ・高精細、高生産性のプリント配線板用直接描画装置「Ledia 5」をリリース



中国（杭州）増床された工場

次にMPセグメントです。

MT部門に関しましては、当第2四半期は、PODが海外市場を中心に伸びたことに加え、CTPにおきましても、国内でハイエンドの新製品が伸び、第1四半期に比べて、売上を増やすことができました。また、利益面におきましても、従来より取り組んできました収益構造改革計画による固定費削減やコストダウン、プロダクトミックスの影響により、営業利益が拡大しました。

また、PODのトータルのソリューションを提供できるよう、東京都江東区の門前仲町にPODのショールームを開設し、販売サポートの充実を図りました。

CTPに関しましては、従来より進めてまいりました中国工場での増床工事が完了し、日本からの生産移管を進め、コストダウンを加速してまいります。

さらに、欧州においてPODの販売に適した体制を構築してまいります。

PE部門は、当第2四半期は、電子部品市況が悪化する中でも、前第1四半期同等の売上、利益を確保することができました。

今後におきましても、処理能力が高く、競争力のある新製品、直接描画装置「Ledia 5」を市場投入し、この分野の売上拡大を図ってまいります。

連結業績予想

続きまして、2011年11月7日に発表しました業績予想に関して、ご説明いたします。

2012年3月期 連結業績予想

想定為替レート: 1USD=75JPY, 1EUR=105JPY

(単位: 億円)

(単位: 億円)	2012年3月期						2011年 3月期
	上期		下期		通期		
	実績	8/9予想 (5/10予想)	今回予想	8/9予想	今回予想	実績	
売上高	1,230	1,420	1,260	2,740	2,490	2,549	
SE	844	920	810	1,855	1,654	1,742	
FE	144	255	191	392	335	327	
MP	238	209	256	486	495	473	
MT	209	209	222	423	432	404	
PE	28	32	34	63	63	68	
その他(外部売上のみ)	3	4	3	7	6	6	
営業利益	90	135	50	240	140	268	
経常利益	88	130	42	230	130	265	
当期純利益	65	120	34	210	100	256	

*年間配当金予想: 1株当たり配当金5円(期末)・・・変更なし

SEは半導体機器事業、FEはFPD機器事業、MPはメディアアンドプレジジョンテクノロジー事業を示す。

17

DAIIPPON SCREEN MFG CO. LTD.

当社は、事業環境が大きく変化する中、下期業績に関しまして、その影響を見極めることが困難なことから、8月9日の第1四半期決算発表時は、見直しを行わず、5月10日に発表いたしました予想を据え置いておりました。このたび、足元の受注動向を考慮して、業績予想を修正いたしました。

セグメントごとに修正内容をご説明いたします。

まず、SEにおきましては、期中におけるファンドリーの受注減速やメモリー市場の回復が遅れたことによる投資計画変更などにより、下期売上予想は810億円と、110億円減額いたしました。

FEにおきましては、液晶パネルの価格低下に伴う設備投資の鈍化により、売上予想を64億円減額し、191億円といたしました。

一方、MPにおきましては、PODの好調を反映し、256億円に増額修正しております。

これらの結果、全社の通期売上予想を、2,740億円から2,490億円に減額修正いたしました。

また、利益面に関しましては、

営業利益は、240億円から140億円に、

経常利益は、230億円から130億円に、

当期純利益は、210億円から100億円に

それぞれ修正しております。

なお、下期は、SEの売上減少による減益に加え、固定費増加やセールスマックスの影響による収益性の悪化を見込んでおります。

年間配当金予想につきまして、1株当たり5円は変更しておりません。

中期3カ年経営計画 「NextStage70」

次に、中期3カ年経営計画に関しましてご説明いたします。

5月10日の決算発表におきましては、東日本大震災による影響により、不透明な状況でしたので、骨子のみをご説明させていただきましたが、今回は計画数値とその進捗に関しまして、説明をいたします。

1. 基本方針

収益構造確立と新たな成長への基盤づくり

1. 安定した収益構造の確立
 - 価格競争力の強化
 - 高収益製品の強化と顧客価値創出型製品の育成
 - 外部環境の変化に応じた事業構造転換力の強化
2. 新たな成長へ
 - 新事業の展開へ開発投資を進め、新たな成長を目指す
→既存事業のさらなる成長と新規事業の創出
 - グローバル化への基盤整備、リスクマネジメントの徹底

こちらは、2011年5月にすでにお知らせいたしました計画の概要です。詳細説明は割愛させていただきますが、「質への経営」を標榜し、変動の激しい業界におきまして安定した収益構造を確立すると同時に、新たな成長への基盤づくりを進めてまいります。

II. 数値目標

「自己資本比率 50%以上、純有利子負債ゼロ」(2014年3月末)

「利益率の向上」および「資本効率の向上」を追求し、『自己資本比率』を高める

	2011/3末	2011/4~2014/3	2014/3末
自己資本比率	34.4%	< 3カ年合計 >	50.0%以上
純有利子負債	156億円	売上高 8,000億円 営業利益 700億円 当期純利益 500億円	0円以下

研究開発 : 470億円
設備投資 : 350億円
グループ人員計画 : 最大5,000人*
(増員は主に海外)

*2011年3月末従業員数 : 4,732人

DAIIPPON SCREEN MFG CO. LTD

20

続きまして数値目標につきましてご説明いたします。

リーマンショック時に毀損した自己資本の向上や、増加した有利子負債の削減を目指し、自己資本比率50%以上、有利子負債から現預金を差し引いた純有利子負債をゼロにすることを掲げております。

そのために、3年間におきまして、研究開発費470億円、設備投資費350億円を投入し、売上高8,000億円、営業利益700億円、当期純利益500億円を目指してまいります。

(ご参考) 過去の中期計画との比較

(単位：億円)	Vision2003 (前々回中期計画)	Vision2008 (前回中期計画)	NextStage70 (今回中期計画)
	04/3期~06/3期	07/3期~09/3期	12/3期~14/3期
	実績	実績	計画
売上高	7,078	8,001	8,000
営業利益	534	406	700
営業利益率	7.6%	5.1%	8.8%
当期純利益	345	▲151	500
当期純利益率	4.9%	▲1.9%	6.3%
自己資本比率*	46.8%	28.1%	50.0%以上
純有利子負債*	201	766	0円以下
<small>*各中期計画最終年度末数値</small>			
研究開発費	370	492	470
設備投資額	145	312	350
期末最大従業員数	4,672人 (2006/3末)	5,041人 (2008/3末)	5,000人

新規事業創出の取り組み

- ・10月「エネルギー技術開発推進センター」設立
太陽電池製造機器、リチウムイオン電池関連の開発を加速
- ・プラズマ技術を保有する「(株)イー・エム・ディー」株式取得
- ・ティーチングレスのロボット制御技術開発

リスクマネジメントの取り組み

- ・11月熊本県上益城郡「くまもと臨空テクノパーク」に工場用地取得
取得目的：
 - ・生産拠点の京滋地区集中に対するBCP
 - ・将来に向けた事業拡大のため
- 取得額：16億円
- 面積：11.9ヘクタール
- 利用用途：生産品目等は社内プロジェクトにて検討中

中期計画への取り組みの進捗に関しましてご説明いたします。

まず、新規事業の創出に向けた取り組みですが、FEセグメント内で進めていた新規分野に関しまして、当該業績に左右されずに、着実に進めるべく、10月1日に、FEセグメントから分離し、「エネルギー技術開発推進センター」を設立しました。こちらでは、太陽電池製造機器やリチウムイオン電子関連の開発を進めてまいります。

次に、京都にある「(株)イー・エム・ディー」の株式を取得いたしました。同社はプラズマ技術を保有しており、今後当社の事業領域の拡大につなげていきたいと考えております。

また、当社の画像認識技術と制御技術を応用して、ロボット制御の分野にも進出してまいります。

次にリスクマネジメントの強化に関する取り組みですが、このたび熊本県に11.9ヘクタールの土地を16億円で取得いたしました。

当社ではBCP*の観点および将来の事業展開に備えまして、2006年頃から国内で新たな生産拠点の土地の確保に動いておりました。その結果、輸出割合が多いことから港、空港に近く、またエレクトロニクス産業の集積地であること、土地分譲面積からも熊本県が最適と判断し、2008年8月に立地協定を締結いたしました。その後リーマンショックの影響から業績が悪化し、約2年半の間、「協定」を凍結しておりましたが、前期業績の回復から今年6月に凍結を解除して県と協議を再開し、購入に至ったものです。なお、生産品目や投資時期に関しましては、今後社内プロジェクトにて決めてまいります。

*BCP（事業継続計画）

事業関連

<SEセグメント>

- ・市場回復の遅れ、コストダウンの徹底
- ・研究開発を進め、製品差別化

<FEセグメント>

- ・既存事業での収益改善と新規領域の拡大

<MPセグメント>

- ・CTPのコストダウンとPODの売上拡大

経営課題

- ・マクロ経済の先行きが不透明な中、「守り」と「攻め」のメリハリのある経営
- ・新規事業の早期立ち上げ

最後に、まとめでございます。

SEセグメントに関しましては、当初想定していたよりも市場回復が遅れており、競争が激しくなることから、今まで以上にコストダウンを進めてまいります。

また、新製品、新技術での差別化を行なうべく、研究開発は積極的に進めてまいります。

FEセグメントに関しましては、液晶関連機器におきましては厳しい環境が予想される中、事業構造改革を進め、収益改善を目指します。また有機ELなどの新たな領域でのビジネスの拡大を進めてまいります。

MPセグメントに関しましては、CTPのコストダウンおよびPODの売上拡大を行なってまいります。

今後、マクロ環境の先行きが不透明な中、投資と節約のメリハリのある経営を進めてまいります。

今後とも、ご支援、ご指導のほど、よろしくお願いいたします。

本日は、ありがとうございました。